

## 財務諸表

当行の「会社法第435条第2項」に定める計算書類は、「会社法第436条第2項第1号」により有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

### ●貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
<b>資産の部</b>				
現金預け金	852,672	928,913		
現金	77,965	87,985		
預け金	774,707	840,928		
コールローン	47,348	96,078		
買入金銭債権	7,312	8,272		
商品有価証券	125	145		
商品国債	14	20		
商品地方債	111	124		
金銭の信託	48,033	30,074		
有価証券	3,081,118	2,921,059		
国債	566,556	509,855		
地方債	564,744	636,047		
社債	656,210	681,800		
株式	931,017	755,330		
その他の証券	362,590	338,025		
貸出金	5,274,185	5,487,531		
割引手形	26,605	24,338		
手形貸付	99,231	92,579		
証書貸付	4,698,142	4,880,276		
当座貸越	450,206	490,337		
外国為替	20,606	42,530		
外国他店預け	19,402	41,303		
買入外国為替	892	650		
取立外国為替	312	576		
その他資産	49,400	58,929		
未決済為替貸	0	-		
未収収益	4,439	4,649		
金融派生商品	4,655	2,283		
金融商品等差入担保金	36,752	46,381		
その他の資産	3,553	5,615		
有形固定資産	77,958	76,288		
建物	28,617	28,149		
土地	43,687	43,484		
リース資産	6	2		
建設仮勘定	172	156		
その他の有形固定資産	5,474	4,495		
無形固定資産	2,845	2,930		
ソフトウェア	2,543	2,629		
リース資産	4	3		
その他の無形固定資産	297	297		
再評価に係る繰延税金資産	5	46		
支払承諾見返	23,961	20,786		
貸倒引当金	△18,369	△19,754		
<b>資産の部合計</b>	<b>9,467,206</b>	<b>9,653,833</b>		
<b>負債の部</b>				
預金	6,888,137	7,092,102		
当座預金	335,091	341,929		
普通預金	3,731,961	3,972,255		
貯蓄預金	83,907	84,467		
通知預金	14,827	23,884		
定期預金	2,477,531	2,343,144		
定期積金	23,759	22,509		
その他の預金	221,058	303,912		
譲渡性預金	937,653	965,559		
コールマネー	26,560	9,989		
債券貸借取引受入担保金	303,360	442,341		
借入金	109,651	57,543		
借入金	109,651	57,543		
外国為替	210	214		
売渡外国為替	205	171		
未払外国為替	5	42		
信託勘定借	-	517		
その他負債	19,755	38,098		
未決済為替借	1	1		
未払法人税等	90	10,063		
未払費用	5,629	6,633		
前受収益	822	894		
従業員預り金	1,577	1,588		
給付補填備金	12	10		
金融派生商品	4,558	9,418		
金融商品等受入担保金	1,171	270		
リース債務	12	5		
資産除去債務	310	323		
その他の負債	5,569	8,887		
退職給付引当金	25,408	25,431		
睡眠預金払戻損失引当金	336	753		
偶発損失引当金	916	872		
繰延税金負債	211,252	162,535		
支払承諾	23,961	20,786		
<b>負債の部合計</b>	<b>8,547,204</b>	<b>8,816,744</b>		
<b>純資産の部</b>				
資本金	42,103	42,103		
資本剰余金	30,616	30,615		
資本準備金	30,301	30,301		
その他資本剰余金	315	314		
利益剰余金	326,668	352,260		
利益準備金	17,456	17,456		
その他利益剰余金	309,212	334,803		
別途積立金	287,875	301,875		
繰越利益剰余金	21,337	32,928		
自己株式	△1,813	△1,815		
<b>株主資本合計</b>	<b>397,575</b>	<b>423,164</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>523,310</b>	<b>418,457</b>		
繰延ヘッジ損益	△1,382	△5,026		
土地再評価差額金	△13	△105		
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>521,915</b>	<b>413,325</b>		
<b>新株予約権</b>	<b>511</b>	<b>598</b>		
<b>純資産の部合計</b>	<b>920,001</b>	<b>837,088</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>9,467,206</b>	<b>9,653,833</b>		

●損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
経常収益	101,053	124,023
資金運用収益	76,088	76,967
貸出金利息	45,312	45,912
有価証券利息配当金	29,772	29,001
コールローン利息	576	1,564
預け金利息	3	18
その他の受入利息	423	470
信託報酬	-	3
役務取引等収益	16,021	15,936
受入為替手数料	4,754	4,803
その他の役務収益	11,266	11,133
その他業務収益	3,698	2,934
外国為替売買益	390	637
商品有価証券売買益	4	10
国債等債券売却益	3,303	2,285
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	5,245	28,180
貸倒引当金戻入益	524	-
償却債権取立益	7	5
株式等売却益	2,226	25,617
金銭の信託運用益	51	147
その他の経常収益	2,434	2,409
経常費用	76,715	81,568
資金調達費用	5,560	9,361
預金利息	2,722	4,589
譲渡性預金利息	78	63
コールマネー利息	497	405
債券貸借取引支払利息	560	1,689
借入金利息	524	476
金利スワップ支払利息	1,151	1,990
その他の支払利息	26	145
役務取引等費用	7,136	7,202
支払為替手数料	871	858
その他の役務費用	6,264	6,344
その他業務費用	4,020	1,468
国債等債券売却損	3,878	1,285
金融派生商品費用	141	182
営業経費	58,235	58,355
その他経常費用	1,762	5,180
貸倒引当金繰入額	-	1,948
貸出金償却	127	-
株式等売却損	204	1,377
株式等償却	-	0
金銭の信託運用損	119	70
その他の経常費用	1,310	1,783
経常利益	24,338	42,454
特別利益	2,287	97
固定資産処分益	1	97
退職給付制度改定益	2,285	-
特別損失	894	341
固定資産処分損	176	341
減損損失	717	-
税引前当期純利益	25,730	42,210
法人税、住民税及び事業税	4,749	13,332
法人税等調整額	2,624	△1,150
法人税等合計	7,373	12,181
当期純利益	18,356	30,029

●株主資本等変動計算書

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,103	30,301	-	30,301	17,456	274,875	20,544	312,876
当期変動額								
剰余金の配当							△4,537	△4,537
別途積立金の積立						13,000	△13,000	-
当期純利益							18,356	18,356
株式交換による増加			315	315				
自己株式の取得								
自己株式の処分							△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	315	315	-	13,000	792	13,792
当期末残高	42,103	30,301	315	30,616	17,456	287,875	21,337	326,668

  

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,072	384,208	370,823	△1,772	△13	369,038	569	753,816
当期変動額								
剰余金の配当		△4,537						△4,537
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		18,356						18,356
株式交換による増加	3,611	3,926						3,926
自己株式の取得	△4,525	△4,525						△4,525
自己株式の処分	173	146						146
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			152,487	390	-	152,877	△58	152,818
当期変動額合計	△741	13,366	152,487	390	-	152,877	△58	166,185
当期末残高	△1,813	397,575	523,310	△1,382	△13	521,915	511	920,001

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,103	30,301	315	30,616	17,456	287,875	21,337	326,668
当期変動額								
剰余金の配当							△4,530	△4,530
別途積立金の積立						14,000	△14,000	-
当期純利益							30,029	30,029
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
土地再評価差額金の取崩							92	92
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	14,000	11,591	25,591
当期末残高	42,103	30,301	314	30,615	17,456	301,875	32,928	352,260

  

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,813	397,575	523,310	△1,382	△13	521,915	511	920,001
当期変動額								
剰余金の配当		△4,530						△4,530
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		30,029						30,029
自己株式の取得	△7	△7						△7
自己株式の処分	5	5						5
土地再評価差額金の取崩		92						92
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△104,853	△3,643	△92	△108,589	87	△108,502
当期変動額合計	△1	25,588	△104,853	△3,643	△92	△108,589	87	△82,913
当期末残高	△1,815	423,164	418,457	△5,026	△105	413,325	598	837,088

## [注記事項] (2018年度)

### (重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
  - 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
  - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 8年～50年 その他 3年～20年  
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。  
(3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
  - 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
  - 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
  - (2) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
  - (3) 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
  - (4) 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法  
(1) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジ（キャッシュ・フローを固定するヘッジ）により行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしてしております。  
(2) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

### (貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額  
株式 10,204百万円  
出資金 1,460百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
10,327百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 3,964百万円  
延滞債権額 64,591百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3か月以上延滞債権額 ー百万円  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 6,433百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 74,989百万円  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
24,988百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 526,691百万円  
担保資産に対応する債務  
債券貸借取引受入担保金 442,341百万円  
借入金 57,503百万円  
預金 14,590百万円  
コールマネー 5,549百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
有価証券 371,031百万円  
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
保証金 1,731百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 1,528,595百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,441,523百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の圧縮記帳額  
圧縮記帳額 1,994百万円  
(当該事業年度の圧縮記帳額) (ー百万円)

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 30,574百万円
12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額 430百万円
13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。  
金銭信託 517百万円

## 会計監査人の状況

- 氏名又は名称（2018年度）  
有限責任監査法人トーマツ  
指定有限責任社員 山口 弘志  
指定有限責任社員 大竹 新

### (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	7,787百万円
貸倒引当金	5,672百万円
有価証券償却	2,645百万円
減価償却費	312百万円
繰延ヘッジ損益	2,218百万円
その他	3,669百万円
繰延税金資産小計	22,305百万円
評価性引当額	△2,869百万円
繰延税金資産合計	19,436百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△181,927百万円
その他	△45百万円
繰延税金負債合計	△181,972百万円
繰延税金負債の純額	△162,535百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%
住民税均等割等	0.2%
評価性引当額の増減	△0.3%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。